



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	236,988	△28.6	△7,617	—	△9,466	—	△9,602	—
21年3月期第2四半期	331,799	—	4,756	—	7,400	—	830	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△53.58	—
21年3月期第2四半期	4.63	4.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	412,738	172,045	24.6	566.98
21年3月期	375,285	184,791	29.6	620.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 101,617百万円 21年3月期 111,127百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	476,000	△11.7	△2,500	—	△5,500	—	△9,000	—	△50.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 181,559,956株 | 21年3月期 | 181,559,956株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 2,334,239株 | 21年3月期 | 2,333,204株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 179,226,030株 | 21年3月期第2四半期 | 179,224,898株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月16日に公表しました通期の連結業績予想について本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、昨年後半から続いた経済危機もようやく落ち着きを取り戻しつつあり、主要各国における景気刺激策などの効果もあって、景気は底打ちの兆しが見られます。しかしながら、設備の余剰感、為替の円高や株価の下落など、企業を取り巻く環境は依然として厳しく、また雇用の抑制や失業率の高止まりによる個人消費の低迷など、本格的な景気の回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

事業の種類別セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、アジア地域でのデジタル機器を中心とする需要の回復が見られ、特に中国では、政府主導による景気刺激策が薄型TVなどの家電製品買い替えを後押ししており、内需の拡大に寄与しています。また、自動車関連市場については、世界各国で打ち出された購入支援策などにより、自動車の販売台数は回復傾向にあるものの、一方で施策の終了も出始めており、先行きには不透明感を残しています。

このような状況の中、電子部品事業では、本年4月以降、売上が期待できない状況にあっても収益を改善させるべく、投資の抑制や人件費の削減など、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施してきました。その結果、増収の効果に加えて原価改善の効果が順調に現れ始めており、当第2四半期連結累計期間では、期初の見通しに対して損失を圧縮することができました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、本年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部への記載に改めています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

主な顧客である自動車業界は、販売台数が前年実績を下回る状況が続く中、主要各国における買い替え奨励策が需要のけん引役となり、自動車メーカーの生産、在庫調整も漸く緩和する兆しが見られるようになってきました。しかしながら、売れ行きが好調な車種はハイブリッドカーといった環境対応車や一部の車種に限定されており、全体的な需要の回復や拡大には未だ結びついていない状況です。

こうした状況の中、当事業本部においては、景気刺激策などによる生産台数の増加もあり、売上が当初の予定を上回りました。また、営業と技術部門が一体となった新たな体制のもと、今後の中核となり得る環境対応車や中・小型車種での採用に向けた拡販活動を加速させており、将来の売上に結びつけるための活動が具体的に実を結び始め、若干ながらも手応えを見せ始めています。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は509億円となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

電子部品業界では、景気刺激策などの効果により個人消費が持ち直し、携帯電話やノートPC、液晶TVなどの主要機器を中心として、回復の傾向にあります。しかしながら、受注ピークの前倒しや景気対策終了後の反動が懸念されるなど、年末商戦に向けての力強さは、全体的に今一つ欠けており、今後の動向には注視が必要と思われま

す。こうした状況の中、当事業本部においては、携帯電話用タッチパネルや液晶TV用デジタルチューナ、ゲーム用モジュール製品やコンポーネント製品などの受注が好調に推移しており、営業と技術部門が一体となった新たな体制が、予定していた売上の確保はもとより、更なる拡販活動に寄与し始めています。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は852億円となりました。

[MMP (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部]

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部においては、既に実施している収益改善施策や構造改革が本格的に動き始めており、徹底した原価低減の実現に向けた活動を推進しています。現在、受注が好調な携帯機器用タッチパネルの生産体制については、主たる生産拠点である長岡工場（新潟県長岡市）に加え、海外1工場（中国寧波市）での生産を開始し、顧客の要求や今後の生産規模の拡大に向けた準備が進んでいます。一方、収益体質を定着させるための損益分岐点引き下げに関しては、投資案件について精査を行うとともに、材料費の低減や諸経費の削減を継続して実施しており、その成果が着実に現れています。

なお、当事業本部における売上高は、AUTO及びHM&I事業本部に対する内部売上高となるため、外部への売上高は発生しません。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は1,362億円（前年同期比24.9%減）、営業損失は35億円（前年同期における営業利益は11億円）となりました。

<音響製品事業>

自動車業界においては、各国政府の新車買い替え補助政策により、小型車や環境対応車の販売が好調を示すなど、一部の車種で明るい材料はありましたが、米国自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合など、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場向けに投入した新製品「リアビジョンナビ X08プレミアム」が高く評価され、好調な売行きとなりました。また「ミニバンカーライフ戦略」を展開し、ミニバン所有者向けに提案営業を強化するとともに、売れ筋の環境対応車向け製品を市場に投入するなどの売上拡大を図りました。加えて、新規の自動車ディーラー向けナビゲーションの納入開始といった新たなビジネスの創出にも取り組みました。一方、欧米市販市場においては、PND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）やGPS機能搭載型スマートフォンの普及に伴い、市況の悪化に加えて価格競争が激化しており、厳しい状況で推移しました。なお、自動車メーカー向け純正品は、積極的な受注活動を行うと同時に、成長著しい中国市場の販売体制を再構築し、販売網の強化を図りました。しかしながら、自動車メーカーの生産調整の影響に加え、新車需要が中・小型車中心に移行しており、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少したことから、厳しい状況となりました。収益面では、損益分岐点の引き下げを中心とした構造改革を推し進め、期初の見通しに対して損失を圧縮することができました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は752億円（前年同期比38.5%減）、営業損失は56億円（前年同期における営業利益は10億円）となりました。

<物流・その他事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、昨年末から続いてきた在庫調整の一巡や、景気刺激策による家電製品や自動車需要の押し上げ効果、新興国を中心としたデジタル家電の需要増などにより、回復の兆しが見え始めています。このような状況の中、取扱貨物量の本格的な回復には時間がかかるとの見通しに立ち、生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」やグローバル・ワンチャンネルサービスの拡大、新しいサービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」などの取り組みにより、新規取引の拡大を進めました。状況が厳しい中、電子部品の荷動きが夏場にかけて回復傾向が続いたこともあり、期初の見通しに対しては増収となりましたが、需要落ち込みの影響を全て補うことはできず、前年同期比では減収減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた売上高は255億円（前年同期比9.0%減）、営業利益は13億円（同45.9%減）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,369億円（前年同期比28.6%減）、営業損失76億円（前年同期における営業利益は47億円）、経常損失94億円（前年同期における経常利益は74億円）、四半期純損失は96億円（前年同期における純利益は8億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ374億円増加の4,127億円、自己資本は95億円減少の1,016億円となり、自己資本比率は24.6%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ374億円増加の2,500億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、建設仮勘定が増加した一方で、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型の減少により、前連結会計年度末とほぼ同額の1,627億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ135億円増加の1,676億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ366億円増加の730億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ152億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、835億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は36億円（前年同期は11億円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の増加210億円、減価償却費108億円と売上債権の増加249億円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、189億円（前年同期は271億円の減少）となりました。主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出144億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、314億円（前年同期は125億円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入418億円と短期借入金の純減少額89億円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績が確定したことにより、10月16日に公表した通期見通しを以下のとおり修正します。

平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年10月16日発表)	470,000	△1,000	△4,500	△8,000
今回修正予想(B)	476,000	△2,500	△5,500	△9,000
増減額(B)－(A)	6,000	△1,500	△1,000	△1,000
増減率	1.3%	—	—	—

なお、上記予想の前提となる下半期の為替レートについては、1米ドル＝90円、1ユーロ＝130円で計算しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
- ② 一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- ③ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書関係

- ① 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に53百万円含まれています。
- ② 前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。
- ③ 前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に30百万円含まれています。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に95百万円含まれています。
- ② 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれています。
- ③ 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に15百万円含まれています。
- ④ 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれています。
- ⑤ 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に30百万円含まれています。

- ⑥ 前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収還付法人税等の増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△942百万円含まれています。
- ⑦ 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結累計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間より、その決済損益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益（△は益）」として掲記することとしました。しかし、当第2四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に125百万円含まれています。
- ⑧ 前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△47百万円含まれています。

当第2四半期連結会計期間

四半期連結損益計算書関係

- ① 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に17百万円含まれています。
- ② 前第2四半期連結会計期間において独立科目で掲記していました特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。
- ③ 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結会計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結会計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当第2四半期連結会計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に248百万円含まれています。
- ④ 前第2四半期連結会計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に20百万円含まれています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,867	68,372
受取手形及び売掛金	92,721	70,276
有価証券	0	0
商品及び製品	30,438	31,427
仕掛品	8,573	8,738
原材料及び貯蔵品	12,032	11,930
繰延税金資産	2,685	2,580
その他	15,745	21,846
貸倒引当金	△1,028	△2,561
流動資産合計	250,037	212,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,155	113,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,673	△77,786
建物及び構築物（純額）	36,481	35,974
機械装置及び運搬具	171,058	170,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,830	△142,722
機械装置及び運搬具（純額）	26,228	27,910
工具器具備品及び金型	116,281	118,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,887	△105,415
工具器具備品及び金型（純額）	11,394	12,638
土地	29,936	29,863
リース資産	2,137	1,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,012	△840
リース資産（純額）	1,124	611
建設仮勘定	4,602	3,599
有形固定資産合計	109,769	110,597
無形固定資産	13,187	14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	22,744	18,759
繰延税金資産	3,380	4,381
前払年金費用	7,466	8,300
その他	8,505	8,391
貸倒引当金	△2,351	△1,860
投資その他の資産合計	39,743	37,973
固定資産合計	162,700	162,673
資産合計	412,738	375,285

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,234	32,531
短期借入金	44,582	48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,631	28,662
未払費用	16,592	16,602
未払法人税等	2,343	2,400
繰延税金負債	129	162
賞与引当金	6,490	5,849
製品保証引当金	3,243	3,578
その他の引当金	169	140
その他	13,217	16,094
流動負債合計	167,634	154,118
固定負債		
長期借入金	62,927	27,643
繰延税金負債	4,090	2,833
退職給付引当金	2,698	2,576
役員退職慰労引当金	1,620	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	1,432	1,205
固定負債合計	73,058	36,375
負債合計	240,693	190,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	50,337	59,940
自己株式	△3,541	△3,540
株主資本合計	116,006	125,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,492	1,968
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△17,312	△15,882
評価・換算差額等合計	△14,389	△14,482
少数株主持分	70,427	73,664
純資産合計	172,045	184,791
負債純資産合計	412,738	375,285

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	331,799	236,988
売上原価	284,849	207,581
売上総利益	46,949	29,407
販売費及び一般管理費	42,192	37,024
営業利益又は営業損失(△)	4,756	△7,617
営業外収益		
受取利息	499	95
受取配当金	404	128
持分法による投資利益	163	206
為替差益	1,574	—
雑収入	1,145	1,122
営業外収益合計	3,787	1,553
営業外費用		
支払利息	448	824
為替差損	—	1,865
雑支出	695	711
営業外費用合計	1,143	3,402
経常利益又は経常損失(△)	7,400	△9,466
特別利益		
固定資産売却益	177	371
投資有価証券売却益	285	—
貸倒引当金戻入額	—	585
オプション評価益	1,520	—
その他	336	420
特別利益合計	2,320	1,377
特別損失		
固定資産除売却損	574	243
投資有価証券評価損	2,269	—
たな卸資産評価損	3,446	—
その他	543	1,434
特別損失合計	6,833	1,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,887	△9,766
法人税、住民税及び事業税	2,895	3,146
法人税等調整額	△2,949	414
法人税等合計	△54	3,560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,111	△3,724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	830	△9,602

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	172,020	128,592
売上原価	146,860	109,026
売上総利益	25,159	19,565
販売費及び一般管理費	21,226	18,019
営業利益	3,932	1,545
営業外収益		
受取利息	246	41
受取配当金	121	29
持分法による投資利益	115	157
雑収入	348	690
営業外収益合計	831	919
営業外費用		
支払利息	245	453
為替差損	1,034	1,643
雑支出	342	350
営業外費用合計	1,621	2,447
経常利益	3,142	16
特別利益		
固定資産売却益	97	316
投資有価証券売却益	232	—
貸倒引当金戻入額	—	414
オプション評価益	1,520	—
その他	253	538
特別利益合計	2,103	1,269
特別損失		
固定資産除売却損	146	208
投資有価証券評価損	2,224	—
製品保証引当金繰入額	—	330
その他	296	488
特別損失合計	2,667	1,026
税金等調整前四半期純利益	2,578	259
法人税、住民税及び事業税	2,324	2,075
法人税等調整額	△1,384	30
法人税等合計	939	2,106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,417	△671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	221	△1,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,887	△9,766
減価償却費	16,214	10,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△1,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	640
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△589	△227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	438	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	654	852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△138	—
未払費用の増減額(△は減少)	△441	—
受取利息及び受取配当金	△903	△223
支払利息	448	824
持分法による投資損益(△は益)	△163	—
固定資産除売却損益(△は益)	397	△128
投資有価証券評価損益(△は益)	2,269	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,520	△24,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,089	3,006
仕入債務の増減額(△は減少)	12,751	21,084
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	3,433
オプション評価益	△1,520	—
その他	△2,168	2,075
小計	7,315	6,417
利息及び配当金の受取額	1,011	205
利息の支払額	△440	△534
法人税等の支払額	△6,696	△2,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,244	△5,303
有形固定資産の取得による支出	△22,992	△12,996
有形固定資産の売却による収入	525	446
無形固定資産の取得による支出	△2,945	△1,427
投資有価証券の取得による支出	△818	—
その他	363	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,111	△18,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,803	△8,929
長期借入れによる収入	3,491	41,889
長期借入金の返済による支出	△577	△788
配当金の支払額	△1,792	—
少数株主への配当金の支払額	△1,413	△566
リース債務の返済による支出	—	△233
その他	△3	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,508	31,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	△895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,174	15,230
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,003	83,556

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,319	59,815	13,885	172,020	—	172,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	894	7,515	10,143	(10,143)	—
計	100,052	60,710	21,401	182,164	(10,143)	172,020
営業利益	2,084	675	1,125	3,885	47	3,932

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,769	39,748	13,073	128,592	—	128,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498	606	5,658	7,763	(7,763)	—
計	77,268	40,355	18,731	136,355	(7,763)	128,592
営業利益 (△営業損失)	1,518	△861	628	1,286	259	1,545

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,547	122,205	28,046	331,799	—	331,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,355	1,794	14,542	19,692	(19,692)	—
計	184,902	123,999	42,589	351,491	(19,692)	331,799
営業利益	1,115	1,018	2,502	4,636	120	4,756

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,261	75,206	25,521	236,988	—	236,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	1,203	10,599	15,024	(15,024)	—
計	139,481	76,410	36,121	252,012	(15,024)	236,988
営業利益 (△営業損失)	△3,599	△5,685	1,353	△7,931	314	△7,617

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,443	25,479	45,464	48,170	461	172,020	—	172,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,643	441	10,848	42,088	—	147,021	(147,021)	—
計	146,086	25,920	56,313	90,259	461	319,042	(147,021)	172,020
営業利益（△営業損失）	1,500	△158	△126	3,727	28	4,971	(1,038)	3,932

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,324	15,829	29,936	34,068	432	128,592	—	128,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,160	171	9,170	33,001	—	103,504	(103,504)	—
計	109,485	16,000	39,107	67,069	432	232,096	(103,504)	128,592
営業利益（△営業損失）	△2,321	577	847	3,561	60	2,725	(1,179)	1,545

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,846	55,019	92,198	83,853	881	331,799	—	331,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,086	1,116	22,509	73,076	—	270,788	(270,788)	—
計	273,933	56,135	114,707	156,929	881	602,587	(270,788)	331,799
営業利益	866	271	225	5,194	61	6,620	(1,863)	4,756

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,098	31,161	57,140	60,832	755	236,988	—	236,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,762	308	16,513	54,664	—	184,248	(184,248)	—
計	199,860	31,469	73,654	115,496	755	421,237	(184,248)	236,988
営業利益（△営業損失）	△10,536	48	724	4,866	90	△4,806	(2,810)	△7,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,119	47,146	54,969	1,129	130,365
II 連結売上高（百万円）					172,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	27.4	31.9	0.7	75.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,861	29,960	42,800	965	89,589
II 連結売上高（百万円）					128,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	23.3	33.3	0.8	69.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	57,081	94,330	95,771	2,096	249,281
II 連結売上高（百万円）					331,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	28.4	28.9	0.6	75.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	31,286	57,385	75,377	1,747	165,796
II 連結売上高（百万円）					236,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	24.2	31.8	0.8	70.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	136,119	△26.3
音響製品事業	62,693	△36.4
物流・その他事業	—	—
合計	198,813	△29.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	144,384	△21.9	31,576	△12.8
音響製品事業	78,269	△33.6	21,963	△16.2
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	222,653	△26.4	53,540	△14.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	136,261	△24.9
音響製品事業	75,206	△38.5
物流・その他事業	25,521	△9.0
合計	236,988	△28.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	181,547	54.7	136,261	57.5	△45,285	△24.9
A U T O事業本部	—	—	50,962	21.5	—	—
H M & I事業本部	—	—	85,298	36.0	—	—
音響製品事業	122,205	36.8	75,206	31.7	△46,999	△38.5
物流・その他事業	28,046	8.5	25,521	10.8	△2,525	△9.0
合計	331,799	100.0	236,988	100.0	△94,810	△28.6

(注) 本年4月から開始した構造改革により電子部品事業の部門は、A U T O事業本部・H M & I事業本部・M M P事業本部の3事業本部へ改めています。なお、M M P事業本部における外部への売上高はありません。

なお、上記、電子部品事業の製品別販売内訳は、次のとおりです。

部門	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	181,547	54.7	136,261	57.5	△45,285	△24.9
コンポーネント製品	48,940	14.7	41,270	17.4	△7,670	△15.7
情報通信製品	27,574	8.3	17,610	7.4	△9,963	△36.1
ペリフェラル製品	57,307	17.3	41,154	17.4	△16,152	△28.2
車載電装製品	47,724	14.4	36,225	15.3	△11,499	△24.1

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。